



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日  
東

上場会社名 株式会社SUBARU 上場取引所  
 コード番号 7270 URL https://www.subaru.co.jp/ir/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 知美  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員IR部長 (氏名)齋藤 勝雄 (TEL)03-6447-8825  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,160,514	△2.2	195,529	△48.5	196,239	△48.3	147,812	△32.9
2018年3月期	3,232,695	△2.8	379,447	△7.6	379,934	△3.7	220,354	△22.0

(注) 包括利益 2019年3月期 162,837百万円(△21.0%) 2018年3月期 206,042百万円(△26.2%)

(注) 2019年3月期より表示方法を一部変更しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値で記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	192.78	—	9.4	6.7	6.2
2018年3月期	287.40	—	14.6	13.5	11.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 377百万円 2018年3月期 778百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,982,725	1,612,825	53.8	2,093.60
2018年3月期	2,866,474	1,561,023	54.2	2,025.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,605,291百万円 2018年3月期 1,552,844百万円

(注) 2019年3月期より表示方法を一部変更しており、2018年3月期は、遡及適用後の数値で記載しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	174,006	△158,327	△96,617	702,328
2018年3月期	366,298	△150,711	△170,937	765,591

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	72.00	—	72.00	144.00	110,466	50.1	7.3
2019年3月期	—	72.00	—	72.00	144.00	110,471	74.7	7.0
2020年3月期(予想)	—	72.00	—	72.00	144.00	—	—	—

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	3,310,000	—	260,000	—	270,000	—	210,000	—	—	273.88

(注) 2020年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算出しております。このため、日本基準を適用した2019年3月期の実績に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	769,175,873株	2018年3月期	769,175,873株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,414,841株	2018年3月期	2,455,039株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	766,748,664株	2018年3月期	766,707,785株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,929,791	△7.4	79,822	△68.8	82,619	△68.9	68,003	△55.7
2018年3月期	2,083,284	1.2	256,015	△0.6	266,025	1.7	153,496	△26.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	88.64		—					
2018年3月期	200.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	2,147,612	1,110,809	1,110,809	51.7	1,447.95			
2018年3月期	1,943,951	1,156,068	1,156,068	59.5	1,507.02			

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,110,809百万円 2018年3月期 1,156,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件およびその他に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、堅調に推移したものの、当期後半は通商問題の動向による不確実性などにより減速が見られました。また、国内経済も、雇用・所得環境の改善および個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済の先行きの不透明感などの影響が懸念される状況が続きました。このようななか、為替の動向は、おおむね安定して推移しました。

当社グループは、「安心とゆしさ」の提供を通じて、お客様から共感され、信頼していただける存在となることを目指して、新たな中期経営ビジョン「STEP」を策定し、2018年7月に公表いたしました。当社のありたい姿を「モノをつくる会社から笑顔をつくる会社へ」とし、その実現に向け、2025年ビジョンとして次の3項目を掲げました。

## 2025年ビジョン

1. 個性を磨き上げ、お客様にとってDifferentな存在になる
2. お客様一人一人が主役の、心に響く事業活動を展開する
3. 多様化する社会ニーズに貢献し、企業としての社会的責任を果たす

「STEP」では、取り組みの最優先事項に「組織風土改革」を掲げ、品質改革をはじめとする「会社の質の向上」、「人の命を守る」ことにこだわり、2030年に死亡交通事故ゼロ\*を目指す安心・安全への取り組みなどを通じた「強固なブランドの構築」、そして「集中戦略を軸とした持続的成長」の取り組みを進めてまいります。

※SUBARU乗車中の死亡事故およびSUBARUとの衝突による歩行者・自転車等の死亡事故をゼロ

当期の売上高は、自動車売上台数の減少などにより、3兆1,605億円と前期比722億円（2.2%）の減収となりました。

営業利益は、2018年11月に届出いたしましたリコールなどによる品質関連費用の増加および自動車売上台数の減少などにより、1,955億円と前期比1,839億円（48.5%）の減益、経常利益も、1,962億円と前期比1,837億円（48.3%）の減益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益も、1,478億円と前期比725億円（32.9%）の減益となりました。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高	営業利益 (利益率)	経常利益 (利益率)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (利益率)	為替レート
2019年3月期	3,160,514	195,529 (6.2)	196,239 (6.2)	147,812 (4.7)	111円/米ドル 129円/ユーロ
2018年3月期	3,232,695	379,447 (11.7)	379,934 (11.8)	220,354 (6.8)	111円/米ドル 130円/ユーロ
増減	△72,181	△183,918	△183,695	△72,542	
増減率	△2.2	△48.5	△48.3	△32.9	

当期のセグメントの状況は以下のとおりです。

（単位 金額：百万円、比率：%）

	売上高				セグメント利益			
	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率
自動車	3,062,340	3,014,476	△47,864	△1.6	361,454	184,947	△176,506	△48.8
航空宇宙	142,163	131,669	△10,494	△7.4	12,259	6,047	△6,212	△50.7
その他	28,192	14,369	△13,823	△49.0	5,066	3,846	△1,220	△24.1
調整額	—	—	—	—	668	689	21	3.1
合計	3,232,695	3,160,514	△72,181	△2.2	379,447	195,529	△183,918	△48.5

（注）1. 売上高は、外部顧客への売上高であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## (自動車事業部門)

当期の当社の重点市場であります米国の自動車全体需要は、乗用車系は前期を下回り、SUV(多目的スポーツ車)を含むライトトラック系は前期を上回り、1,716.0万台(前期比0.9%の減少)となりました。また、国内の自動車全体需要は、登録車は前期並み、軽自動車は前期を上回り、526.0万台(前期比1.2%の増加)となりました。

このような自動車全体需要の動向のなか、海外は、当社の重点市場であります北米において、新たに販売を開始した新型車「アセント」の好調などが寄与し、現地での小売販売は堅調に推移いたしました。しかし、当期前半は全面改良前であった「フォレスター」の出荷台数の減少などにより、売上台数は86.5万台と前期比3.9万台(4.3%)の減少となりました。また、国内は、7月に全面改良を行った「フォレスター」の販売が好調に推移したものの、「インプレッサ」、「SUBARU XV」および「レヴォーグ」の販売が減少したことなどにより、売上台数は13.5万台と前期比2.8万台(17.2%)の減少となりました。

以上の結果、海外と国内の売上台数の合計は、100.0万台と前期比6.7万台(6.3%)の減少となり、売上高は、3兆145億円と前期比479億円(1.6%)の減収となりました。また、セグメント利益も、1,849億円と前期比1,765億円(48.8%)の減益となりました。

なお、生産台数は、当社群馬製作所において、品質最優先で生産・検査を行うことを目的に見直した操業条件を2018年秋以降継続していることおよび2019年1月に発生いたしました電動パワーステアリング装置の不良部品に起因する操業停止などにより、98.9万台と前期比5.8%の減少となりました。

また、当期の地域別の売上台数は以下のとおりです。

(単位 台数：万台、比率：%)

	2018年3月期	2019年3月期	増減	増減率
<b>国内合計</b>	<b>16.3</b>	<b>13.5</b>	<b>△2.8</b>	<b>△17.2</b>
登録車	13.3	11.0	△2.3	△17.2
軽自動車	3.1	2.6	△0.5	△17.1
<b>海外合計</b>	<b>90.3</b>	<b>86.5</b>	<b>△3.9</b>	<b>△4.3</b>
北米	72.8	71.7	△1.1	△1.5
欧州・ロシア	4.8	4.0	△0.8	△16.1
豪州	5.6	4.2	△1.4	△25.0
中国	2.7	2.3	△0.4	△15.2
その他地域	4.5	4.3	△0.2	△4.3
<b>総合計</b>	<b>106.7</b>	<b>100.0</b>	<b>△6.7</b>	<b>△6.3</b>

## (航空宇宙事業部門)

防衛省向け製品では、陸上自衛隊新多用途ヘリコプターの試作請負契約の履行完了などにより、売上高は前期を下回りました。

民間向け製品では、「ボーイング777」の生産が減少したことなどにより、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、売上高は、1,317億円と前期比105億円(7.4%)の減収となりました。また、セグメント利益も、60億円と前期比62億円(50.7%)の減益となりました。

## (その他事業部門)

売上高は、144億円と前期比138億円(49.0%)の減収となりました。また、セグメント利益も、38億円と前期比12億円(24.1%)の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産の状況

総資産は、2兆9,827億円と前期比1,163億円の増加となりました。主な要因は、固定資産の増加605億円、商品及び製品の増加471億円、原材料及び貯蔵品の増加240億円、仕掛品の増加224億円、短期貸付金の増加134億円、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の減少563億円などです。

## ②負債の状況

負債は、1兆3,699億円と前期比644億円の増加となりました。主な要因は、製品保証引当金の増加585億円、1年内返済予定を含めた長期借入金の増加319億円、長期前受収益の増加252億円、未払費用の増加127億円、未払法人税等の減少400億円、短期借入金の減少177億円などです。

## ③純資産の状況

純資産は、1兆6,128億円と前期比518億円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加366億円、為替換算調整勘定の増加155億円などです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,023億円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は1,740億円（前期は3,663億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,958億円、減価償却費1,027億円、製品保証引当金の増加576億円、法人税等の支払1,003億円、たな卸資産の増加904億円などです。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1,583億円（前期は1,507億円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）1,387億円などです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は966億円（前期は1,709億円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払1,104億円、短期借入金の減少175億円、長期借入れによる収入（返済による支出との純額）319億円などです。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、2020年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算出しております。

2020年3月期の連結業績予想は、諸経費等の減少および自動車売上台数の増加などを織り込むことにより、売上収益は3兆3,100億円、営業利益は2,600億円、税引前利益は2,700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,100億円を見通しております。

なお、通期の連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル110円（前年実績111円）、1ユーロ120円（前年実績129円）としております。

	2019年3月期（実績） [日本基準]	2020年3月期（予想） [IFRS]	（単位：百万円）
			<ご参考> 2020年3月期（予想） [日本基準]
売上収益	3,160,514	3,310,000	3,302,000
営業利益	195,529	260,000	250,000
税引前利益	195,838	270,000	252,000
親会社の所有者に 帰属する当期利益	147,812	210,000	200,000

- (注) 1. 日本基準における「売上高」を「売上収益」として表示しております。  
 2. 日本基準における「税金等調整前当期純利益」を「税引前利益」として表示しております。  
 3. 日本基準における「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社の所有者に帰属する当期利益」として表示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、2020年3月期第1四半期から、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	765,397	831,700
受取手形及び売掛金	155,247	148,832
リース投資資産	17,120	14,731
有価証券	242,573	119,963
商品及び製品	202,435	249,558
仕掛品	52,307	74,711
原材料及び貯蔵品	42,448	66,431
短期貸付金	185,364	198,737
その他	107,893	121,903
貸倒引当金	△340	△347
流動資産合計	1,770,444	1,826,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,133	218,664
機械装置及び運搬具(純額)	169,814	193,624
土地	184,339	187,052
賃貸用車両及び器具(純額)	18,638	15,809
建設仮勘定	55,908	31,334
その他(純額)	67,276	70,911
有形固定資産合計	703,108	717,394
無形固定資産		
その他	28,293	33,754
無形固定資産合計	28,293	33,754
投資その他の資産		
投資有価証券	113,465	122,453
退職給付に係る資産	82	—
繰延税金資産	139,171	151,019
その他	115,273	135,132
貸倒引当金	△3,362	△3,246
投資その他の資産合計	364,629	405,358
固定資産合計	1,096,030	1,156,506
資産合計	2,866,474	2,982,725



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	320,137	315,026
電子記録債務	64,863	63,772
短期借入金	22,082	4,352
1年内返済予定の長期借入金	42,982	7,592
未払法人税等	45,372	5,367
未払費用	148,945	161,661
賞与引当金	24,131	22,650
製品保証引当金	206,423	256,814
工事損失引当金	160	666
事業終了損失引当金	3,098	1,575
その他	172,813	172,696
流動負債合計	1,051,006	1,012,171
固定負債		
長期借入金	21,138	88,452
繰延税金負債	2,466	5,040
製品保証引当金	35,801	43,934
役員退職慰労引当金	447	488
退職給付に係る負債	19,337	22,900
長期前受収益	132,270	157,446
その他	42,986	39,469
固定負債合計	254,445	357,729
負債合計	1,305,451	1,369,900
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,197	160,192
利益剰余金	1,283,539	1,320,177
自己株式	△7,054	△6,910
株主資本合計	1,590,477	1,627,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,038	6,131
為替換算調整勘定	△36,193	△20,687
退職給付に係る調整累計額	△10,136	△10,631
在外子会社のその他退職後給付調整額	1,658	3,224
その他の包括利益累計額合計	△37,633	△21,963
非支配株主持分	8,179	7,534
純資産合計	1,561,023	1,612,825
負債純資産合計	2,866,474	2,982,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,232,695	3,160,514
売上原価	2,442,706	2,561,753
売上総利益	789,989	598,761
販売費及び一般管理費	410,542	403,232
営業利益	379,447	195,529
営業外収益		
受取利息	6,812	12,350
受取配当金	1,374	1,244
持分法による投資利益	778	377
デリバティブ評価益	2,266	—
その他	3,071	3,609
営業外収益合計	14,301	17,580
営業外費用		
支払利息	1,379	732
為替差損	7,395	199
デリバティブ評価損	—	6,993
減価償却費	1,025	1,287
操業停止関連費用	—	2,532
その他	4,015	5,127
営業外費用合計	13,814	16,870
経常利益	379,934	196,239
特別利益		
固定資産売却益	563	1,274
投資有価証券売却益	4,618	3,659
事業譲渡益	—	1,294
その他	759	726
特別利益合計	5,940	6,953
特別損失		
固定資産除売却損	5,400	5,610
エアバッグ関連損失	81,261	—
その他	1,873	1,744
特別損失合計	88,534	7,354
税金等調整前当期純利益	297,340	195,838
法人税、住民税及び事業税	113,155	56,942
法人税等調整額	△37,554	△8,443
法人税等合計	75,601	48,499
当期純利益	221,739	147,339
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,385	△473
親会社株主に帰属する当期純利益	220,354	147,812

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	221,739	147,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,061	△907
為替換算調整勘定	△18,985	15,520
退職給付に係る調整額	860	△495
在外子会社のその他退職後給付調整額	3,543	1,566
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△186
その他の包括利益合計	△15,697	15,498
包括利益	206,042	162,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,449	163,482
非支配株主に係る包括利益	1,593	△645

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,178	1,173,277	△7,173	1,480,077
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△110,463	—	△110,463
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	220,354	—	220,354
自己株式の取得	—	—	—	△11	△11
自己株式の処分	—	19	—	130	149
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	—	828	—	828
連結範囲の変動	—	—	△355	—	△355
持分法の適用範囲の変動	—	—	922	—	922
その他	—	—	△1,024	—	△1,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	19	110,262	119	110,400
当期末残高	153,795	160,197	1,283,539	△7,054	1,590,477

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社のその他の退職後給付調整額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,099	△16,631	△10,996	△1,885	△21,413	6,224	1,464,888
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△110,463
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	220,354
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△11
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	149
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	—	—	—	—	—	828
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△355
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	922
その他	—	—	—	—	—	—	△1,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,061	△19,562	860	3,543	△16,220	1,955	△14,265
当期変動額合計	△1,061	△19,562	860	3,543	△16,220	1,955	96,135
当期末残高	7,038	△36,193	△10,136	1,658	△37,633	8,179	1,561,023

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,197	1,283,539	△7,054	1,590,477
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△110,468	—	△110,468
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	147,812	—	147,812
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	△5	—	149	144
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	158	—	158
その他	—	—	△864	—	△864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5	36,638	144	36,777
当期末残高	153,795	160,192	1,320,177	△6,910	1,627,254

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社のそ の他退職後給付 調整額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,038	△36,193	△10,136	1,658	△37,633	8,179	1,561,023
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△110,468
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	147,812
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	144
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	158
その他	—	—	—	—	—	—	△864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△907	15,506	△495	1,566	15,670	△645	15,025
当期変動額合計	△907	15,506	△495	1,566	15,670	△645	51,802
当期末残高	6,131	△20,687	△10,631	3,224	△21,963	7,534	1,612,825

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	297,340	195,838
減価償却費	102,102	102,749
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	△109
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	103,651	57,585
受取利息及び受取配当金	△8,186	△13,594
支払利息	1,379	732
固定資産除売却損益 (△は益)	4,837	4,336
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△4,096	△3,152
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△7,799	△8,179
売上債権の増減額 (△は増加)	40	6,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,922	△90,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,159	△8,825
未払費用の増減額 (△は減少)	13,894	8,506
その他	7,660	9,801
小計	440,592	261,382
利息及び配当金の受取額	8,397	13,717
利息の支払額	△1,446	△798
法人税等の支払額	△81,245	△100,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,298	174,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,219	14,028
有価証券の取得による支出	△143,418	△131,019
有価証券の売却による収入	168,525	120,940
固定資産の取得による支出	△149,897	△144,164
固定資産の売却による収入	3,413	5,469
投資有価証券の取得による支出	△52,645	△54,531
投資有価証券の売却及び償還による収入	34,272	36,549
貸付けによる支出	△123,552	△129,286
貸付金の回収による収入	120,383	126,753
その他	△573	△3,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,711	△158,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,393	△17,482
長期借入れによる収入	3,500	75,300
長期借入金の返済による支出	△44,443	△43,382
自己株式の取得による支出	△11	△5
配当金の支払額	△110,326	△110,384
その他	△1,264	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,937	△96,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,831	17,675
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,819	△63,263
現金及び現金同等物の期首残高	728,616	765,591
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△534	—
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,690	—
現金及び現金同等物の期末残高	765,591	702,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

持分法の適用に関する事項

SUBARU-SBI Innovation Fundを新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(売上高の計上方法の変更)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、従来、販売奨励金を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しております。

この会計方針の変更は、当社グループを取り巻く経営環境において、販売奨励金が増加傾向にあることから、取引実態を改めて精査したところ、取引条件の決定時に販売奨励金が考慮され、実質的に販売価格を構成する一部として捉えられること、及び業務プロセスやシステム構築など経営管理体制が整ったことに伴い、売上高から控除して計上する方法が当該状況をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ172,526百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び主要な国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度から、一部の有形固定資産について定額法に変更しております。

この会計方針の変更は、近年、車種のラインナップ強化とフルモデルチェンジ・新商品の間断ない投入により、発売時以降も販売台数が安定化する傾向にあり、また、生産設備の複数車種への汎用化を進めていることから、今後は耐用年数にわたり長期安定的に稼動する傾向になると見込まれるため、当該設備の償却費を耐用年数にわたって均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益が12,898百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,049百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(製品保証引当金)

前連結会計年度において、将来リコール費用は「未払費用」および「エアバッグ関連損失引当金」、将来ワランティ費用は「製品保証引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、クレーム費用に関する引当金の一覧性及び明瞭性を高める観点から、これら全てを一括して「製品保証引当金」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」255,914百万円のうち106,969百万円、「エアバッグ関連損失引当金」として表示していた64,711百万円及び「製品保証引当金」として表示していた34,743百万円は、「製品保証引当金」206,423百万円として表示しております。

#### (長期前受収益)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示しておりました175,256百万円は、「長期前受収益」132,270百万円、「その他」42,986百万円として表示しております。

#### (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示しておりました124,766百万円、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しておりました32,244百万円、及び「固定負債」の「繰延税金負債」に表示しておりました20,305百万円のうちの17,839百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」139,171百万円として表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は2,466百万円として表示しております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」に表示していた「エアバッグ関連損失引当金の増減額(△は減少)」64,711百万円、「未払費用の増減額(△は減少)」40,158百万円のうち26,264百万円、「その他」20,336百万円のうち12,676百万円は、「製品保証引当金の増減額(△は減少)」103,651百万円として表示しております。

#### (連結損益計算書関係)

##### 1. 特別利益の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

##### 事業譲渡益

他銘柄車の販売事業を譲渡したことによるものであります。

##### 2. 特別損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### エアバッグ関連損失

乾燥剤が入っていないタカタ製エアバッグインフレーター(以下、「本エアバッグ」という。)に関する市場措置について、2018年3月期以降に実施予定である当社グループの本エアバッグに関する品質関連費用を計上したものであります。



(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車」、「航空宇宙」及びそのいずれにも属さない「その他」の3つを事業セグメントとしております。うち、「自動車」及び「航空宇宙」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品の生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,062,340	142,163	3,204,503	28,192	3,232,695	—	3,232,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,918	5	2,923	23,852	26,775	△26,775	—
計	3,065,258	142,168	3,207,426	52,044	3,259,470	△26,775	3,232,695
セグメント利益	361,454	12,259	373,713	5,066	378,779	668	379,447
セグメント資産	2,580,353	234,619	2,814,972	77,583	2,892,555	△26,081	2,866,474
その他項目							
減価償却費	95,193	5,298	100,491	1,611	102,102	—	102,102
持分法適用会社への 投資額	3,461	—	3,461	54	3,515	—	3,515
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185,056	8,316	193,372	417	193,789	—	193,789

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,014,476	131,669	3,146,145	14,369	3,160,514	—	3,160,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,134	804	3,938	26,822	30,760	△30,760	—
計	3,017,610	132,473	3,150,083	41,191	3,191,274	△30,760	3,160,514
セグメント利益	184,947	6,047	190,994	3,846	194,840	689	195,529
セグメント資産	2,656,560	275,866	2,932,426	76,818	3,009,244	△26,519	2,982,725
その他項目							
減価償却費	96,867	4,487	101,354	1,395	102,749	—	102,749
持分法適用会社への 投資額	3,362	—	3,362	1,321	4,683	—	4,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,132	6,058	168,190	1,770	169,960	—	169,960

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (売上高の計上方法の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、売上高の計上方法の変更は遡及適用しております。これにより、前連結会計年度における「自動車」の売上高が172,526百万円減少しております。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「自動車」で11,731百万円、「航空宇宙」で1,055百万円、「その他」で112百万円増加しております。

## (繰延税金資産の区分の変更)

「(表示方法の変更)」に記載のとおり、繰延税金資産の区分を変更しております。この変更を前連結会計年度に遡及適用したことにより、前連結会計年度における「自動車」のセグメント資産が17,839百万円減少しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,025円31銭	2,093円60銭
1株当たり当期純利益	287円40銭	192円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	220,354	147,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	220,354	147,812
普通株式の期中平均株式数(千株)	766,708	766,749

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,561,023	1,612,825
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,179	7,534
(うち非支配株主持分)(百万円)	(8,179)	(7,534)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,552,844	1,605,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	766,721	766,761

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	601,440	742,751
売掛金	244,157	261,785
有価証券	102,499	80,997
商品及び製品	39,307	48,330
仕掛品	47,567	66,718
原材料及び貯蔵品	15,663	20,016
前渡金	6,644	14,924
前払費用	6,957	4,801
関係会社短期貸付金	56,195	58,704
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	22,500	18,000
預け金	30,759	30,540
未収入金	36,845	38,594
その他	25,683	20,964
貸倒引当金	△32	△11
流動資産合計	1,236,184	1,407,113
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	86,423	90,496
構築物（純額）	12,469	13,725
機械及び装置（純額）	99,248	118,217
車両運搬具（純額）	1,771	2,774
工具、器具及び備品（純額）	7,608	10,078
土地	80,002	81,612
建設仮勘定	33,493	7,684
その他（純額）	1,737	3,050
有形固定資産合計	322,751	327,636
無形固定資産		
ソフトウェア	20,008	22,863
その他	5,668	6,758
無形固定資産合計	25,676	29,621
投資その他の資産		
投資有価証券	9,371	3,673
関係会社株式	147,657	148,828
関係会社出資金	2,436	3,634
長期貸付金	604	504
関係会社長期貸付金	71,885	80,949
破産更生債権等	2,690	2,660
前払年金費用	12,506	11,638
繰延税金資産	94,129	111,639
その他	22,099	22,989
貸倒引当金	△4,037	△3,272
投資その他の資産合計	359,340	383,242
固定資産合計	707,767	740,499
資産合計	1,943,951	2,147,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,270	507
買掛金	263,317	237,125
電子記録債務	63,841	63,954
1年内返済予定の長期借入金	40,100	5,500
リース債務	909	1,831
未払金	29,374	17,398
未払費用	37,638	38,269
未払法人税等	42,294	912
前受金	33,937	33,416
預り金	1,468	237,943
賞与引当金	15,686	14,294
製品保証引当金	192,915	255,836
工事損失引当金	160	666
事業終了損失引当金	3,098	1,575
資産除去債務	0	—
その他	9,594	4,261
流動負債合計	735,601	913,487
固定負債		
長期借入金	16,000	85,200
リース債務	1,345	1,603
製品保証引当金	30,380	33,046
退職給付引当金	381	261
資産除去債務	16	16
その他	4,160	3,190
固定負債合計	52,282	123,316
負債合計	787,883	1,036,803
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
その他資本剰余金	19	14
資本剰余金合計	160,090	160,085
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	990	990
別途積立金	35,335	35,335
繰越利益剰余金	802,203	759,738
利益剰余金合計	846,429	803,964
自己株式	△7,054	△6,910
株主資本合計	1,153,260	1,110,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,808	△125
評価・換算差額等合計	2,808	△125
純資産合計	1,156,068	1,110,809
負債純資産合計	1,943,951	2,147,612

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,083,284	1,929,791
売上原価	1,604,246	1,641,311
売上総利益	479,038	288,480
販売費及び一般管理費	223,023	208,658
営業利益	256,015	79,822
営業外収益		
受取利息	1,362	8,814
有価証券利息	38	37
受取配当金	19,523	3,531
為替差益	—	3,031
不動産賃貸料	2,835	2,868
デリバティブ評価益	2,266	—
その他	3,258	4,544
営業外収益合計	29,282	22,825
営業外費用		
支払利息	311	3,926
減価償却費	966	1,233
為替差損	14,242	—
デリバティブ評価損	—	6,993
操業停止関連費用	—	2,532
その他	3,753	5,344
営業外費用合計	19,272	20,028
経常利益	266,025	82,619
特別利益		
固定資産売却益	46	95
投資有価証券売却益	4,256	3,214
その他	1,375	1,379
特別利益合計	5,677	4,688
特別損失		
固定資産除売却損	3,092	3,609
エアバッグ関連損失	81,261	—
その他	1,419	566
特別損失合計	85,772	4,175
税引前当期純利益	185,930	83,132
法人税、住民税及び事業税	72,913	31,362
法人税等調整額	△40,479	△16,233
法人税等合計	32,434	15,129
当期純利益	153,496	68,003

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	153,795	160,071	—	160,071	7,901	990	35,335	759,170	803,396
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△110,463	△110,463
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	153,496	153,496
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	19	19	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	19	19	—	—	—	43,033	43,033
当期末残高	153,795	160,071	19	160,090	7,901	990	35,335	802,203	846,429

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,173	1,110,089	5,160	5,160	1,115,249
当期変動額					
剰余金の配当	—	△110,463	—	—	△110,463
当期純利益	—	153,496	—	—	153,496
自己株式の取得	△11	△11	—	—	△11
自己株式の処分	130	149	—	—	149
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	△2,352	△2,352	△2,352
当期変動額合計	119	43,171	△2,352	△2,352	40,819
当期末残高	△7,054	1,153,260	2,808	2,808	1,156,068

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	153,795	160,071	19	160,090	7,901	990	35,335	802,203	846,429
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△110,468	△110,468
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	68,003	68,003
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△5	△5	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△5	△5	-	-	-	△42,465	△42,465
当期末残高	153,795	160,071	14	160,085	7,901	990	35,335	759,738	803,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,054	1,153,260	2,808	2,808	1,156,068
当期変動額					
剰余金の配当	-	△110,468	-	-	△110,468
当期純利益	-	68,003	-	-	68,003
自己株式の取得	△5	△5	-	-	△5
自己株式の処分	149	144	-	-	144
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△2,933	△2,933	△2,933
当期変動額合計	144	△42,326	△2,933	△2,933	△45,259
当期末残高	△6,910	1,110,934	△125	△125	1,110,809





< 2019年3月期 通期連結決算 参考資料 >

金額：億円、台数：千台、比率：%

	前期実績 2018年3月期 (2017.4.1 — 2018.3.31)		当期実績 2019年3月期 (2018.4.1 — 2019.3.31)			次期予想 2020年3月期 (2019.4.1 — 2020.3.31)				
	日本基準(a)	当時 発表値 <sup>注1</sup>	日本基準(b)	増減(b-a)	増減率	IFRS	ご参考 <sup>注2</sup>			
		増減(c-b)					増減率			
売上収益 <sup>*1</sup>	32,327	34,052	31,605	-722	-2.2	33,100	33,020	1,415	4.5	
日本	6,680	6,686	5,966	-714	-10.7	5,841	5,760	-206	-3.4	
海外	25,647	27,367	25,639	-8	0.0	27,260	27,260	1,620	6.3	
営業利益	3,794		1,955	-1,839	-48.5	2,600	2,500	545	27.9	
利益率	11.7	11.1	6.2			7.9	7.6			
経常利益	3,799		1,962	-1,837	-48.3		2,575	613	31.2	
利益率	11.8	11.2	6.2				7.8			
税引前利益 <sup>*2</sup>	2,973		1,958	-1,015	-34.1	2,700	2,520	562	28.7	
利益率	9.2	8.7	6.2			8.2	7.6			
親会社の所有者に帰属する 当期利益 <sup>*3</sup> 利益率	2,204		1,478	-725	-32.9	2,100	2,000	522	35.3	
	6.8	6.5	4.7			6.3	6.1			
営業利益増減要因			研究開発費	186		右記に加え 会計基準差 100	諸経費等	706		
			諸経費等	-987			売上構成差等	252		
			売上構成差等	-874			研究開発費	-173		
			原価低減等	-107			為替レート差	-148		
			為替レート差	-57			原価低減等	-92		
為替レート	111円/US\$ 130円/EURO		111円/US\$ 129円/EURO			110円/US\$ 120円/EURO				
設備投資	1,414		1,135			1,400				
減価償却費	898		888			1,000				
研究開発支出 <sup>*4</sup>	1,211		1,027			1,200				
有利子負債残高	862		1,004			1,450				
業績評価 (日本基準ベース)			・7期振りの減収 ・3期連続の各段階利益減益 ・7期振りの連結販売台数減少				・2期振りの増収 ・4期振りの各段階利益増益 ・2期振りの連結販売台数増加			
日本販売台数合計 <sup>*5</sup>	163		135			141 <sup>*5</sup>				
登録車	133		110			112 <sup>*5</sup>				
軽自動車	31		26			28 <sup>*5</sup>				
海外販売台数合計	903		865			918				
北米	728		717			753				
欧州	48		40			46				
中国	27		23			25				
その他	101		85			93				
連結販売台数総計	1,067		1,000			1,058				
生産台数合計	1,050		989			1,056				
日本	701		617			668				
米国	349		372			389				
売上高 事業別	自動車	30,623	32,349	30,145	-479	-1.6				
	航空宇宙	1,422	1,422	1,317	-105	-7.4				
	その他	282	282	144	-138	-49.0				
営業利益 事業別	自動車	3,615		1,849	-1,765	-48.8				
	航空宇宙	123		60	-62	-50.7				
	その他	51		38	-12	-24.1				
	消去・全社	7		7	0	3.1				

注1. 当期より会計方針を変更しています。それに伴い、比較対象となる前期実績の連結売上高および販売管理費も、新しい会計方針に従って再計算を行ったものを記載しています。この再計算による、前期の各段階利益への影響はありません。当期の業績評価については、再計算した前期実績との比較で記載しています。

注2. 2020年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、次期予想はIFRSに基づき算出しています。

ただし、当期実績との比較のため、日本基準で算出した次期予想を「ご参考」として掲載しています。

\*1. 日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示。 \*2. 日本基準における「税引前利益」を「税引前利益」と表示。

\*3. 日本基準における「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社の所有者に帰属する当期利益」と表示。

\*4. 報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出額。IFRSでは当該支出のうち資産性の認められる一部の支出を無形資産として計上し、見積耐用年数に基づき償却するため、連結損益計算書上の「研究開発費」と異なる(日本基準における連結損益計算書上の研究開発費と一致)。

\*5. 日本国内のみ売上計上基準が変更。日本基準：自動車の登録日に売上計上 IFRS：お客様への納車日に売上計上。

・金額：億円(億円未満を四捨五入)、台数：千台(千台未満を四捨五入)、比率：%(小数点第2位を四捨五入)

・為替レートはSUBARU単独売上レート

・連結販売台数は、国内連結対象販社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対するSUBARUの出荷などの合計値

・日本生産台数にはトヨタ向け86の台数を含む

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります

2019年5月10日

## 2019年3月期 通期連結業績の概要

### <2019年3月期 通期業績:連結売上高>

当期の海外販売は、主力の北米市場において、新たに販売を開始した新型車アセントの好調持続などが寄与し、現地での小売販売は堅調に推移しました。しかし連結販売台数は、当期前半にフルモデルチェンジ前であったフォレスターの出荷台数が減少したことなどにより、前年同期比 4.3%減の 865 千台となりました。

また国内販売は、7月にフルモデルチェンジを行ったフォレスターの販売が好調に推移したものの、インプレッサ／SUBARU XV およびレヴォーグの販売が減少したことなどにより、同 17.2%減の 135 千台となりました。

以上の結果、全世界連結販売台数は、同 6.3%減の 1,000 千台となりました。

連結売上高は、同 2.2%減\*1 の 3 兆 1,605 億円となりました。

なお、生産については、当社群馬製作所において、品質最優先で生産・検査を行うことを目的に見直した操業条件を 2018 年秋以降継続していること、および 2019 年 1 月に発生した電動パワーステアリング装置の不良部品に起因する操業停止などにより、全世界生産台数は同 5.8%減の 989 千台となりました。

### <2019年3月期 通期業績:連結損益>

連結損益については、2018 年 11 月に届出をしたリコール等による品質関連費用の増加および連結販売台数の減少などにより、営業利益が前年同期比 48.5%減となる 1,955 億円となりました。経常利益は同 48.3%減の 1,962 億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同 32.9%減の 1,478 億円となりました。

### <2020年3月期 通期連結業績見通し>

当社は 2020 年 3 月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用するため、業績見通しは IFRS に基づき算出しています\*2。

全世界販売台数は、主力の北米市場を中心に増加を見込み、1,058 千台\*3を計画します。

連結業績は、諸経費等の減少および販売台数の増加により、売上収益\*4は 3 兆 3,100 億円、営業利益は 2,600 億円、税引前利益\*5は 2,700 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益\*6は 2,100 億円を計画します。

なお、通期連結業績見通しの前提となる為替レートは¥110/US\$、¥120/EURO です。

\*1: 当社は当期より会計方針を変更しています。

従来は、販売奨励金を販売管理費(損益計算書上の表記は「販売費及び一般管理費」)に計上していましたが、当期より売上高から控除する方法に変更しました。

比較対象となる前期(2018年3月期)の連結売上高および販売管理費(「販売費及び一般管理費」)も、新しい会計方針に従って再計算を行っています。その結果、2018年3月期 通期については、当時(2018年5月11日)の発表値からそれぞれ 1,725 億円減少しています。(連結売上高 3 兆 4052 億円→3 兆 2,327 億円、販売管理費 5,831 億円→4,105 億円)

連結売上高に関する評価(前期比)は、再計算した前期実績との比較で記載しています。

なお、この再計算による、前期の営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

\*2: IFRS 任意適用により、2019年3月期実績(日本基準)との単純比較はできないため、前年比増減は記載していません。

\*3: 日本国内のみ売上計上基準が変更。日本基準:自動車の登録日に売上計上 IFRS:お客様への納車日に売上計上。

\*4: 日本基準における「売上高」を「売上収益」と表示。

\*5: 日本基準における「税引前利益」を「税引前利益」と表示。

\*6: 日本基準における「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社の所有者に帰属する当期利益」と表示。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。